

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(令和2年度実施計画分) 効果検証

(単位:円)

N o	交付対象事業の名称	経済対策との関係	所管	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 初期	事業 終期	総事業費	臨時交付金充当額	事業実績	事業効果	
I. 感染拡大防止策と医療提供体制の整備											
1	施設整備事業	I-1. マスク・消毒液等の確保	総務部	県立短期大学	①感染症予防の観点からトイレの改修を行うことで、菌やウイルスからの感染リスクを軽減し、安全・安心な教育研究を確保する。 ②委託料(トイレ洋式化等の改修) ③短期大学	R3.3	R3.7	6,380,000	6,380,000	トイレ14台洋式化	安全で快適な学園生活が送られるとともに、感染拡大のリスクを下げることができた。
2	かごしま県民交流センター管理運営事業(3月補正)	I-1. マスク・消毒液等の確保	男女共同参画局	青少年男女共同参画課	①かごしま県民交流センターにおける新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図る。 ②トイレ改修(洋式化)に係る経費 ③かごしま県民交流センター	R3.3	R3.10	14,740,000	14,740,000	センター内の和式便器51基のうち、施設利用者の利用が多い17基を洋式化	かごしま県民交流センターにおける新型コロナウイルス感染症の拡大防止が図られた。
3	観光施設管理事業	I-1. マスク・消毒液等の確保	観光・文化スポーツ部	PR観光課	①新型コロナウイルス感染防止のために、観光施設のトイレ改修を行う。 ②和式トイレの洋式化改修に要する費用 ③県管理観光施設	R3.3	R4.3	13,373,980	13,373,980	和式トイレの洋式化:28基 ・園林寺駐車場 2基 ・海湯さくら公園 2基 ・宮脇公園 2基 ・荒川登山口 6基 ・千貫平駐車場 4基 ・桜島なぎさ遊歩道 2基 ・大泊野営場 2基 ・高千穂河原 6基 ・大浪池登山口 2基	観光施設のトイレの洋式化により、観光施設における新型コロナウイルス感染防止対策の強化が図られた。
4	文化施設感染症防止対策事業(黎明館感染症防止対策強化事業)	I-1. マスク・消毒液等の確保	観光・文化スポーツ部	文化振興課	①新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、県有の文化施設(鹿児島県歴史・美術センター黎明館)のトイレ洋式化等の改修を行う。 ②トイレ洋式化等の改修費 ③鹿児島県歴史・美術センター黎明館	R3.3	R4.3	2,050,400	2,050,400	トイレの一部の洋式化を行った。 【洋式トイレ数】 (改修前)39台→(改修後)44台	トイレの洋式化により、黎明館における新型コロナウイルス感染症の感染防止につながった。
5	文化施設感染症防止対策事業(文化センター感染症防止対策強化事業)	I-1. マスク・消毒液等の確保	観光・文化スポーツ部	文化振興課	①新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、県有の文化施設(鹿児島県文化センター)のトイレ洋式化等の改修を行う。 ②トイレ洋式化等の改修費 ③鹿児島県文化センター	R3.3	R4.3	10,575,000	10,575,000	トイレの一部の洋式化を行った。 【洋式トイレ数】 (改修前)22台→(改修後)45台	トイレの洋式化により、県文化センターにおける新型コロナウイルス感染症の感染防止につながった。
6	文化施設感染症防止対策事業(みやまコンセル感染症防止対策強化事業)	I-1. マスク・消毒液等の確保	観光・文化スポーツ部	文化振興課	①新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、県有の文化施設(鹿児島県霧島国際音楽ホール)のトイレ洋式化等の改修を行う。 ②トイレ洋式化等の改修費 ③鹿児島県霧島国際音楽ホール(みやまコンセル)	R3.3	R4.3	7,920,000	7,920,000	トイレの一部の洋式化を行った。 【洋式トイレ数】 (改修前)30台→(改修後)45台	トイレの洋式化により、霧島国際音楽ホールにおける新型コロナウイルス感染症の感染防止につながった。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(令和2年度実施計画分) 効果検証

(単位:円)

No	交付対象事業の名称	経済対策との関係	所管		事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費	臨時交付金充当額	事業実績	事業効果
7	文化施設感染症防止対策事業(霧島アートの森感染症防止対策強化事業)	I-1. マスク・消毒液等の確保	観光・文化スポーツ部	文化振興課	①新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため、県有の文化施設(鹿児島県霧島アートの森)のトイレ洋式化等の改修を行う。 ②トイレ洋式化等の改修費 ③鹿児島県霧島アートの森	R3.3	R4.3	4,202,000	4,202,000	トイレの一部の洋式化を行った。 【洋式トイレ数】 (改修前)14台→(改修後)21台	トイレの洋式化により、霧島アートの森における新型コロナウイルス感染症の感染防止につながった。
8	屋久島環境文化村中核施設管理運営委託事業(新型コロナウイルス感染症対策)	I-1. マスク・消毒液等の確保	環境林務部	自然保護課	①新型コロナウイルス感染症対策として、屋久島環境文化村センター来客専用トイレ3箇所(エントランスホール側トイレ、交流ホール側トイレ、喫茶コーナートイレ)の和式便器の洋式化(便座開閉、水洗は自動)を実施するとともに、併せて、湿式床の乾式化も実施することで菌やウイルスの繁殖・増殖を防ぎ、衛生面を向上させる。 ②トイレ改修(洋式化・乾式化)に係る経費 ③鹿児島県屋久島環境文化村センター	R3.9	R4.3	7,150,000	7,150,000	屋久島環境文化村センター来客専用トイレ3箇所(エントランスホール側トイレ、交流ホール側トイレ、喫茶コーナートイレ)の和式便器の洋式化及び湿式床の乾式化を実施	和式便器の洋式化及び湿式床の乾式化を実施することにより、菌やウイルスの繁殖・増殖を防ぎ、衛生面の向上が図られた。
9	県民の森管理運営事業(県民の森感染症対策)	I-1. マスク・消毒液等の確保	環境林務部	森づくり推進課	①新型コロナウイルス感染症対策のため、県民の森のトイレの洋式化等の改修を行う。 ②トイレの洋式化、トイレ床乾式化改修、学習室冷暖房機改修 ③鹿児島県県民の森	R3.3	R4.3	16,715,000	16,715,000	・トイレ洋式化 28基 ・トイレ床改修 2箇所 ・冷暖房改修 4台	・トイレが自動水洗化され、接触する機会が減少したため、新型コロナウイルス感染症拡大防止につながった。 ・学習室の冷暖房改修により、適切な温度調整と十分な換気ができるようになったので、新型コロナウイルス感染症拡大防止につながった。
10	医療的ケア児衛生用品確保支援事業	I-1. マスク・消毒液等の確保	くらし保健福祉部	障害福祉課	①医療的ケア児に対し衛生用品を確保し、支援を行う。 ②新型コロナウイルス感染予防に必要な手指消毒用エタノール等衛生用品を医療的ケア児へ配布する。 ③県内医療的ケア児	R2.6	R4.2	10,228,000	2,609,859	・執行額:6,214,618円 ・配布者数:延べ2,339名 ・配布数:5,376本・4,347.8L	・在宅の医療的ケアが必要な児またはその家族及び訪問看護ステーション等の支援者による家庭内感染を防止するとともに、消毒用品の購入費用の負担軽減が図られた。
11	職業能力開発校施設整備事業	I-1. マスク・消毒液等の確保	商工労働水産部	雇用労政課	①県立校等技術専門学校における新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため、訓練施設的环境整備を行う。 ②鹿児島高等技術専門学校視聴覚室空調設備更新 1,953千円 ③鹿児島校等技術専門学校 視聴覚室	R3.3	R3.6	1,745,700	1,745,700	鹿児島高等技術専門学校視聴覚室空調設備更新一式(1,746千円)	県立校等技術専門学校訓練施設的环境整備を行うことにより、新型コロナウイルス感染症拡大防止に寄与した。
12	職業能力開発校設備整備事業	I-1. マスク・消毒液等の確保	商工労働水産部	雇用労政課	①県立校等技術専門学校の校舎や寄宿舎における新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のために必要な設備機器を整備する。 ②(1)始良高校等技術専門学校空気除菌脱臭機 1,391千円 (2)吹上高等技術専門学校寄宿舎エアコン更新 1,392千円 (3)宮之城高等技術専門学校寄宿舎エアコン更新 945千円 ③(1)始良高校等技術専門学校教室 (2)吹上高等技術専門学校寄宿舎 (3)宮之城高等技術専門学校寄宿舎	R3.3	R3.6	3,295,490	3,295,490	・始良高校等技術専門学校空気除菌脱臭機 10台(1,286千円) ・吹上高等技術専門学校寄宿舎エアコン更新 13台(1,143千円) ・宮之城高等技術専門学校寄宿舎エアコン更新 6台(867千円)	県立高等技術専門学校の校舎や寄宿舎に必要な設備機器を整備し、訓練環境を整えることで新型コロナウイルス感染症拡大防止に寄与した。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(令和2年度実施計画分) 効果検証

(単位:円)

N o	交付対象事業の名称	経済対策との関係	所管		事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費	臨時交付金充当額	事業実績	事業効果
13	水産物製造業等の感染防止対策支援事業	I-1. マスク・消毒液等の確保	商工労働水産部	水産振興課	①水産物製造業者等が感染防止対策として行う、消毒液等の衛生用品の購入費や、感染防止を徹底するための換気対策等の改修費等に対し支援を行う。 ②ア)消毒液や除菌剤噴霧装置等の衛生用品や飛沫対策防止に必要な用具等の購入費に対する補助経費に充当する。 イ)換気対策等に必要な改修等費用に対する補助経費に充当する。 カ)事務執行に要する県事務費 ③県内に本社又は支店等を置く水産加工業者等	R2.4	R4.3	327,861,570	327,861,570	・小規模支援事業(消毒液等の衛生用品の購入等に必要な経費の補助):295件。 ・大規模支援事業(換気対策等に必要な改修等経費の補助):107件。	衛生用品等の購入や換気対策等に必要な改修等を行うことで、感染防止体制強化が図られた。
14	新しい生活様式に対応するための感染防止対策支援事業	I-1. マスク・消毒液等の確保	商工労働水産部	商工政策課	①新型コロナウイルス感染症に係る基本的な感染対策をしながら、「新しい生活様式」に対応するため、不特定多数の顧客等と接触する機会の多い中小企業、個人事業者等が実施する感染防止対策について支援 ②対象となる中小企業等への補助金、事務経費 ③民間事業者へ委託予定 交付対象者:中小企業、個人事業主等	R2.10	R3.4	1,007,563,505	1,007,563,505	申請期間:R2.10.26~R3.1.29 交付件数:9,717件 交付金額:839,108千円	事業所等において不特定多数の顧客等と接触する機会の多い小売業、サービス業等の分野における中小企業者等9,717事業者の感染防止対策の促進が図られた。
15	フラワパーク新型コロナウイルス感染症対策事業	I-1. マスク・消毒液等の確保	農政部	農産園芸課	①感染症のリスクが高い和式トイレの洋式化や、水洗・便座開閉の自動化、床の乾式化を行うことで、新型コロナウイルスを始めとした各種感染症の感染リスクを低減する。 ②トイレ改修及びトイレ床の改修経費 ③県有施設(フラワパークかこしま)	R3.3	R3.12	38,500,000	38,500,000	①和式トイレの洋式化改修 41基 ②無機能様式トイレの改修 7基 ③トイレ床の乾式化改修 457.8㎡	トイレの改修により、感染症のリスクが軽減し、施設の衛生環境が改善され、入園者への安全性が高まった。
16	新型コロナ感染症対策事業(港湾)(旅客待合所等における感染予防対策事業)(3月補正)	I-1. マスク・消毒液等の確保	土木部	港湾空港課	①感染防止対策の徹底を図るため、県管理港湾の旅客待合所等において、消毒液の設置やトイレの洋式化、空調の改修を行う。 ②消毒液の設置やトイレの洋式化、空調の改修に要する経費(消耗品費、修繕料) ③県管理の旅客待合所及び緑地公園	R3.3	R4.3	62,272,204	62,272,204	[実施箇所数] ・消毒液の設置:旅客待合所22カ所 ・トイレの洋式化:旅客待合所等11カ所(28基) ・空調設備の更新:旅客待合所6カ所(50基)	県管理港湾の旅客待合所等において、消毒液の設置やトイレの洋式化等の改修を行い、感染拡大防止対策の徹底が図られた。
17	財産維持管理事業	I-1. マスク・消毒液等の確保	出納局	管財課	①行政庁舎及び地域振興局・支庁舎の出入口に来庁者用の手指消毒液を設置し、感染拡大防止を図る。 ②消毒液の購入に係る経費 ③行政庁舎及び地域振興局・支庁舎	R3.3	R3.9	3,589,850	3,589,850	消毒液を2,410㎏購入し、行政庁舎及び地域振興局・支庁舎の出入口に設置。	消毒液を購入・設置したことにより、行政庁舎及び地域振興局・支庁舎での感染拡大防止が図られた。
18	財産維持補修事業	I-1. マスク・消毒液等の確保	出納局	管財課	①行政庁舎及び地域振興局・支庁舎における新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、来庁者が多く利用するトイレの洋式化等の改修を行う。 ②トイレの洋式化等の改修費(需用費:13,695千円) ③地域振興局・支庁舎	R3.3	R3.12	12,255,100	12,255,100	鹿児島地域振興局日置庁舎他5庁舎の来庁者が多く利用するトイレの洋式化等改修を行った。	来庁者が多く利用するトイレの洋式化等改修を行った庁舎において、感染拡大防止が図られた。
19	県体育館トイレ改修事業	I-1. マスク・消毒液等の確保	教育庁	総合体育センター	①新型コロナウイルス感染症対策のため、県体育館のトイレ洋式化等の改修を行う。 ②トイレの洋式化、乾式化に要する経費 ③県総合体育センター体育館	R3.3	R4.3	10,450,000	10,450,000	トイレ床の改修(湿式から乾式へ:2カ所)及び便器の改修(和式から洋式へ:16カ所)を行った。	県体育館を利用したことに伴うコロナ感染者数が0件であった。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(令和2年度実施計画分) 効果検証

(単位:円)

N o	交付対象事業の名称	経済対策との関係	所管	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費	臨時交付金充当額	事業実績	事業効果	
20	県体育館空調設備改修事業	I-1. マスク・消毒液等の確保	教育庁	総合体育センター	①新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策として、換気を適正に実施するため、県体育館の空調設備等の改修を行う。 ②吸収式冷水機及び冷却塔の整備に要する経費 ③県総合体育センター体育館	R3.3	R4.3	16,060,000	16,060,000	空調の熱源を発生させる吸収式冷水機機の分解整備及び冷却塔内のファン用モーター等の補修を行った。	県体育館の施設利用者数について、前年度比増減+0人以上
21	県立図書館感染症対策トイレ改修事業	I-1. マスク・消毒液等の確保	教育庁	社会教育課	①トイレを改修し、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図る。 (1) 和式便器の洋式化 (2) 湿式床の乾式化 ②トイレ便器・個室扉・床の改修費用 ③県立図書館	R3.3	R4.2	11,220,000	11,220,000	・全てのトイレに洋式トイレを整備するとともに、洋式トイレを非接触による洗浄機能付きへ改修した。 ・衛生環境を改善するためトイレの床を湿式床から乾式床へ改修した。	トイレの洋式化及び自動洗浄化等による感染拡大防止措置を実施し、クラスター発生を抑えることができた。 (クラスター発生件数0件)
22	県立博物館感染症対策トイレ改修事業	I-1. マスク・消毒液等の確保	教育庁	博物館	①トイレを改修し、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図る。 (1) 和式便器の洋式化 (2) 湿式床の乾式化 ②トイレ便器・個室扉・床の改修費用 ③県立博物館	R3.3	R3.10	2,970,000	2,970,000	・本館の和式トイレ(3基)を洋式トイレ(自動開閉・自動洗浄)へ改修した。 ・本館のトイレ床(5カ所)を湿式床から乾式床へ改修した。	・本館トイレ便器を自動開閉・自動水栓機能付きの洋式トイレに改修するとともに乾式床へ改修したことで、感染リスクが軽減されクラスター発生を抑えることができた。 (クラスター発生0件) ・乾式床へ改修したことで、トイレの段差も解消され、バリアフリー化が図られた。
23	交通安全教育センタートイレ改修事業	I-1. マスク・消毒液等の確保	警察本部	会計課	①新型コロナウイルス感染症対策のため、交通安全教育センターのトイレ洋式化を行う。 ②トイレ改修に必要な経費 ③警察	R3.3	R3.7	1,971,200	1,971,200	・トイレ7か所改修	菌やウイルスの発生源となりやすいトイレを洋式化へ改修し、衛生環境を整えたことにより、感染防止が図られた。
24	県立病院整備事業	I-3. 医療提供体制の強化	くらし保健福祉部	保健医療福祉課	①県立病院において、新型コロナウイルス感染症対策として、換気を適切に実施するため、空調設備等の改修を行う。 ②病院事業特別会計に繰り出し、空調工事に要する経費を交付対象とする。 ③ ・鹿屋医療センターにかかる工事費(薬局、病室):21,079千円 ・県立始良病院にかかる工事費(8病棟):72,412千円	R3.3	R4.3	4,430,838,936	93,202,000	県民健康プラザ鹿屋医療センター及び県立始良病院において、換気機能等に優れた空調機器を整備した。 ①鹿屋医療センター:病室の一部及び薬局・調剤室等に係る2系統17台 ②県立始良病院:8病棟(51床)全体	病院内での感染対策機能が向上し、安定的な医療提供体制が強化された。
25	歯科巡回診療車輜整備事業	I-3. 医療提供体制の強化	くらし保健福祉部	保健医療福祉課	①離島・へき地の無歯科医地区や障害者支援施設における巡回診療を実施するために新型コロナウイルス感染症対策を講じた歯科巡回診療車輜を整備する。 ②新型コロナウイルス感染症対策を講じた歯科巡回診療車輜整備費 ③県	R2.10	R3.4	43,932,570	43,932,570	新型コロナウイルス感染症対策を講じた歯科巡回診療車輜を整備した。	高性能空気フィルター搭載の換気扇や口腔吸引装置、運転席と診察部に仕切りを設置するなど、巡回診療における感染リスクを低減できるようになった。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(令和2年度実施計画分) 効果検証

(単位:円)

No	交付対象事業の名称	経済対策との関係	所管		事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費	臨時交付金充当額	事業実績	事業効果
26	県立病院整備事業	I-3. 医療提供体制の強化	くらし保健福祉部	保健医療福祉課	①県立始良病院において感染症に対応可能な病床を新たに整備することで、県内の精神疾患を有する感染症患者への対応体制を強化する。 (現在:1病院→2病院) ②病院事業特別会計に繰り出し、当該病床に必要な増築工事に要する経費を交付対象とする。 ③県立始良病院	R2.10	R3.10	4,149,925,567	243,342,000	県立始良病院において増築工事をを行い、感染症への対応が可能となる陰圧機能を備えた隔離室・個室計9室を整備した。	新型コロナウイルス感染症の症状を有する、精神疾患による入院を必要とする患者について、令和3年8月から令和4年7月までの間、延べ537人を受け入れた。
27	私立学校助成事業(私立学校における感染症対策等の学校教育活動継続支援事業)	I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	総務部	学事法制課	①私立学校における新型コロナウイルス感染症対策の強化に必要な経費や子どもたちの学習保障等の取組に必要な経費について補助を行う。 ②対象となる私立学校への補助金 ③県内私立の小中高等学校	R3.3	R4.3	21,221,000	21,221,000	保健衛生用品等を整備するために学校設置者が必要な経費の一部として、15法人に対し、21,221千円を交付	学校における感染症対策を強化するとともに、感染拡大のリスクを下げる事ができた。
28	「明治日本の産業革命遺産」学習支援強化事業	I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	観光・文化スポーツ部	世界文化遺産課	①新型コロナウイルスにより現地での学習機会の制限が考えられるため、鹿児島が日本の近代化に果たした役割等について学ぶための動画等の学習支援コンテンツを制作し、小学校の授業等で活用することにより、郷土教育の更なる充実を図る。 ②動画等の制作・公開に係る経費 ・委託料:10,208千円 ・報償費(検討委員会委員謝金):74千円 ・旅費(検討委員会委員旅費):48千円 ③県内小学校等	R3.3	R4.3	10,262,477	10,262,477	動画等の完成:令和4年3月 内容:動画5本、ワークシート 配布先:県内の全小学校、市町村教育委員会等	感染拡大に伴う学校臨時休業時や現地での学習制限時においても、タブレット等を活用した学習支援策として、副読本に準拠した親しみやすい動画を製作し、子供達に対する郷土教育の更なる環境整備が図られた。
29	施設整備事業(総合教育センター空調設備改修事業)	I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	教育庁	総合教育センター	①新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策として、換気を適正に実施するため、空調設備等の改修を行う。 ②空調設備等の改修工事に係る費用を対象経費とする。 ③県総合教育センター	R3.3	R4.3	207,237,887	207,237,887	大原台講堂外5棟の空調設備等の改修を実施	冷暖房の切り替えや稼働出来ない等の不具合…全体の約5割→不具合0
30	学校保健特別対策事業費補助金	I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	教育庁	総務福利課	(感染症対策等の学校教育活動継続支援事業) ①県立学校が実施する新型コロナウイルス感染症対策等に必要な備品の整備や、教職員の資質向上等に資する研修等を支援する。 ②「学校における感染症対策等」を実施するために必要な備品の購入経費や「教職員の資質向上等に資する研修等」に必要な経費等 ③県立学校 77校(予算上では補集中分は補単高に含むため77校となる。)	R3.3	R4.3	156,456,514	78,228,514	県立学校78校で感染症対策等に必要な備品等を整備	県立学校でのクラスター発生を低減し、新型コロナウイルス感染症対策の取組を実施することができた。
II. 雇用の維持と事業の継続											
31	鹿児島県新型コロナウイルス感染症対策中小企業応援基金造成事業	II-2. 資金繰り対策	商工労働水産部	中小企業支援課	①新型コロナウイルス感染症により影響を受けた中小企業者等に対する利子補給及び保証料補助を継続的に行うための基金を造成する。 ②基金 ③ i 利子補助 鹿児島銀行等(県内事業所へ融資した金融機関) ii 保証料補助 鹿児島県信用保証協会、奄美群島振興開発基金	R3.3	R4.3	100,178,000	100,178,000	・基金積立 100,178,000円	令和3年度に要する利子補助見込額及び令和3年度から令和7年度までに要する保証料補助見込額の財源を確保した。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(令和2年度実施計画分) 効果検証

(単位:円)

N o	交付対象事業の名称	経済対策との関係	所管	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費	臨時交付金充当額	事業実績	事業効果	
32	キバレ鹿児島！WEB活用県産品販売促進事業	II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	商工労働水産部	販路拡大・輸出促進課	①コロナ禍の収束が見えず、販売機会の確保ができない状況が続く県産品事業者を支援するため、「かごしま特産品ねっと」「かごいろ」などの活用により、本県産品の販売を促進する。 ②「かごしま特産品ねっと」「かごいろ」の新たな販路開拓に係る委託費 ③公益社団法人鹿児島県特産品協会	R3.3	R4.3	23,430,000	23,430,000	令和3年11月にYahooショッピングへ「かごいろ」を出店したほか、百貨店WEBとの連携によるWEB販売を実施。	ECサイトの活用により、県内事業者県産品218社が553商品を販売するなどして、県産品の認知度向上と販売促進が図られた。
33	鹿児島県事業継続緊急支援金給付事業	II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	商工労働水産部	商工政策課	①令和2年12月からの新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受け、事業収入が大きく減少している県内事業者の事業継続を図るため、事業全般に広く使える支援金を交付する。 ②対象となる事業者への支援金、事務経費 ③民間事業者への委託予定 交付対象者令和2年12月から令和3年2月のうち、ひと月の事業収入が前年同月比で70%以上減少している中小法人等	R3.1	R3.6	1,388,960,000	1,388,960,000	給付件数:7,662件 給付額:1,694,782千円	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、売上高が大きく減少した事業者に対し支援金を給付し、事業継続が図られた。
34	新型コロナウイルス感染症対策時短要請協力金給付事業	II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	商工労働水産部	中小企業支援課	①目的 県の営業時間短縮の要請に応じた飲食店等を運営する事業者に対し、協力金を支給 ②交付金を充当する経費内容 i 支給金額 1店舗あたり560千円(4万円/日 14日分) ii 支給店舗数 12,000店舗 iii 積算 補助金 6,720,000千円(560千円×12,000店舗)のうち地方負担分となる20%の1,344,000千円に充当 委託料 147,363千円 その他事務費等 811千円 ③飲食店等を運営する事業者	R3.2	R4.3	2,923,189,726	676,021,726	支給件数:4,295件(2,808,960千円)	県の時短要請に応じた中小企業者等の負担軽減が図られた。
35	かごしまのさかな販路開拓支援事業	II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	商工労働水産部	水産振興課	①新型コロナウイルスの影響により、売れ残り規格外となった大型カンパチを商品化し、量販店や回転寿司、ネット販売などの販路を開拓する経費を支援する。 ②規格外の大型カンパチを商品化(加工、高付加価値化)する経費や、販路開拓を支援する経費 ③漁協等	R3.3	R4.3	54,223,345	54,223,345	カンパチ、マダイの加工・販売 ・カンパチ 90,922尾 ・マダイ 36,484尾	高付加価値化商品の開発、PR・販売促進活動等を支援することで、対象水産物の販路拡大が図られた。
36	鹿児島県事業継続緊急支援金給付事業(3補追加)	II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	商工労働水産部	商工政策課	①令和2年12月からの新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受け、事業収入が大きく減少している県内事業者の事業継続を図るため、事業全般に広く使える支援金を交付する。(No. 33の拡充事業) ②対象となる事業者への支援金、事務経費 ③民間事業者への委託予定 交付対象者令和2年12月から令和3年2月のうち、ひと月の事業収入が前年同月比で50~70%以上減少している中小法人等	R3.2	R3.6	483,263,103	483,263,103	No33に同じ	No33に同じ

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(令和2年度実施計画分) 効果検証

(単位:円)

No	交付対象事業の名称	経済対策との関係	所管		事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費	臨時交付金充当額	事業実績	事業効果
37	地場産業緊急支援対策事業	II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	商工労働水産部	商工政策課	①新型コロナウイルス感染症の影響により、売上の減少等が生じている県内の中小企業・小規模事業者の販路開拓や新規顧客の獲得等を支援することにより、事業者の経営の維持・安定を図る。 ②助成金(事業者が行う販路開拓や新規顧客の獲得、コスト削減のための設備投資等の取組に対する支援)、事務経費(消耗品、通信運搬費、審査委員の報酬・旅費等) ③中小企業・小規模事業者など	R2.4	R4.3	25,700,817	25,700,817	交付件数: 87件 交付金額: 25,487千円	新型コロナウイルス感染症の影響により、売上の減少等が生じている県内の中小企業・小規模事業者の販路開拓や新規顧客の獲得、コスト削減のための設備投資等の取組に対し、国の「生産性革命推進事業」に係る補助金に加え、県単独で上乘せ助成したことにより、事業者の経営の維持・安定が図られた。
38	新型コロナ感染症対策事業(港湾) (鹿児島県港湾使用料支援事業) (3月補正)	II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	土木部	港湾空港課	①航路維持の観点から、県管理港湾の使用料負担に対する支援を行う。 ②港湾使用料支援に要する経費(補助金) ③定期旅客運航事業者	R3.3	R4.1	27,376,330	27,376,330	新型コロナウイルス感染症の影響により旅客船利用者の大幅な減少に直面している定期旅客船運航事業者(7社)に対して、航路維持の観点から、県管理港湾の使用料負担に対する支援を行った。	県管理港湾の使用料負担に対する支援として、定期旅客船運航事業者に補助を行うことにより、航路の維持が図られた。
39	児童養護施設等退所者自立支援事業	II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	くらし保健福祉部	子ども家庭課	①児童養護施設等の退所者に対し、生活費や家賃などに充てられる資金を給付することにより、コロナ禍における円滑な自立を支援する。 ②対象者への給付金及び事務経費 ③就職や進学のため児童養護施設等を退所した者(措置終了の者に限る)	R3.3	R4.3	2,009,000	2,009,000	児童福祉施設等を退所した者のうち、一定の要件を満たす者に対し、生活費や家賃などに充てられる資金を給付することにより、コロナ禍における円滑な自立を支援した。児童養護施設等退所者自立支援給付金: 2,000千円/20人(100千円/人)	新型コロナウイルス感染拡大の影響で、就職先・アルバイト先が休業したこと等により収入が減少するなど、困難な生活を強いられている児童養護施設等退所者に給付金を支給したことにより、経済的負担が軽減が図られた。
<p>Ⅲ. 次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復</p>											
40	志布志・大阪航路利用促進特別対策事業	Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	総合政策部	交通政策課	①新型コロナウイルス感染症拡大により利用者が大幅に減少している志布志・大阪航路について、他者との接触頻度の低減が可能な同航路を利用したマイカー旅行等に対する助成を行う。 ②マイカー旅行等に対する助成に係る経費 ③株式会社フェリーさんふらわあ	R3.3	R4.3	29,127,800	29,127,800	・運航事業者が実施する個室利用者向け運賃割引「ドアtoドア推進事業」に係る6,882人分の費用を助成した	乗客人数(R2比: 117%)、乗用車利用人数(R2比: 123%)が増加した。
41	観光かごしま再生事業	Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	観光・文化スポーツ部	PR観光課	●かごしま旅クーポン事業 616,000千円 ①旅行会社や宿泊施設で利用できるプレミアムクーポン券を発行することで、新型コロナウイルス感染症等による観光客の減少により苦しむ宿泊施設等を支援する。 ②クーポン券割引費用、発行・管理委託費 ③民間事業者へ委託 交付対象者: 観光客 ●らくらく鹿児島巡り事業 140,097千円 ①タクシー、レンタカーの利用料金助成を行うことで、活用を促進し、観光産業の活性化を図る。 ②助成費用、管理委託費 ③民間事業者へ委託 交付対象者: 観光客 ●体験たっぷりプレゼント事業 121,699千円 ①観光客に対し、体験メニューをプレゼントすることにより、旅行需要を喚起し、観光産業の活性化を図る。 ②クーポン券費用、管理委託費 ③交付対象者: 観光客	R3.3	R4.3	753,267,301	753,267,301	●かごしま旅クーポン事業 ・タクシー ・県民向けプレミアム付きクーポン(紙) 販売数: 30,000セット(60,000枚) 利用実績: 54,025枚 助成実績: 135,062,500円 ・県内外向けプレミアム付きクーポン(電子) 販売数: 170,000セット(340,000枚) 利用実績: 303,679枚 助成実績: 759,197,500円 ●らくらく鹿児島巡り事業 ・タクシー 助成件数: 2,901件 助成金額: 13,434,000円 ・レンタカー 助成件数: 25,897件 助成実績: 117,092,000円 ●体験たっぷりプレゼント事業 助成実績: 33,196,050円(8,154人)	コロナ禍により旅行需要が急激に減少する中、旅行費用に対する割引助成を行うことにより一定の観光需要を創出することができた。令和3年度延べ宿泊者数5,218,130人泊(前年度比116%)

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(令和2年度実施計画分) 効果検証

(単位:円)

No	交付対象事業の名称	経済対策との関係	所管	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 初期	事業 終期	総事業費	臨時交付金充当額	事業実績	事業効果
42	宿泊施設感染防止対策支援事業(7月専決)	Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	観光・文化スポーツ部	PR観光課 ①宿泊事業者を対象に、感染防止対策を徹底するために必要な物品の購入等、新しい生活様式の定着を見据えた、施設の改修費用や設備費用に対して支援を行う。 ②補助金、管理委託費 ③民間事業者へ委託、交付対象は宿泊施設	R2.8	R3.6	828,401,140	828,401,140	・小規模支援事業(物品購入費等) 支給済件数:661件 ・大規模支援事業(施設等改修費用) 支給済件数:186件	宿泊施設における新型コロナウイルス感染症対策が徹底され、安心安全の確保や収束後の事業回復を見据えた取組の強化につながった。
43	観光かごしま回復事業	Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	観光・文化スポーツ部	PR観光課 ●今こそ鹿児島県の旅事業 ①九州域内からの旅行者に対する旅行商品に対して、割引助成及び県民向けの旅行クーポン券を発行することで、新型コロナウイルス感染症等による観光客の減少により苦しむ宿泊施設を支援する。 ②旅行商品の割引費用・管理委託費、宿泊券の発行・管理委託費 ③旅行商品の割引:観光客、旅行会社、宿泊券の発行:鹿児島県民 ●誘客取組等支援事業 ①宿泊施設やバス事業者、観光施設及び旅行業者が、自らの誘客取組や受入環境の整備を支援すると共に、宿泊施設におけるコロナ禍での需要回復の取組を支援することで、個々の事業者の回復を目指すと共に、鹿児島における観光の新たな魅力発信を図る。 ②補助対象事業者が行う誘客取組、受入環境整備、コロナ禍での需要回復の取組に要する経費 ③県内宿泊施設、バス事業者、観光施設、旅行業者	R2.10	R4.3	454,032,244	354,032,244	●今こそ鹿児島県の旅事業 ①鹿児島県・九州域内(熊本・宮崎を除く) 助成実績 201,140,100円(25,838人泊) ②宮崎県民向け旅行商品割引助成 助成実績 14,239,100円(1,621人泊) ③熊本県民向け旅行商品割引助成 助成実績 18,661,300円(2,052人泊) ④熊本県相互誘客 助成実績 18件 ⑤県民向けプレミアム宿泊券 利用実績 39,577枚 ●誘客取組等支援事業 助成実績 296件	コロナ禍で旅行者が落ち込む観光関連事業者の下支えをし、宿泊施設、観光施設、バス事業者及び旅行業者自らが行う新規性・継続性のある取組を支援することができた。
44	「燃ゆる感動かごしま国体・かごしま大会」開催準備事業(大規模スポーツ大会誘致事業)	Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	国体・全国障害者スポーツ大会局	総務企画課 ①新型コロナウイルスの影響で、令和5年に延期・開催することになった鹿児島国体までの間、全国レベルの大規模スポーツ大会を本県へ誘致することで、県民の鹿児島国体への気運の再醸成を図るとともに、県内経済活動の活性化及び鹿児島国体に向けた競技力向上を図る。 ②全国レベル以上及びトップアスリートが参加するハイレベルな大会の開催経費(大会運営費、競技役員・運営スタッフ等の旅費)の補助 ③各競技団体(大会運営者)	R3.4	R4.3	2,461,000	2,461,000	令和3年度補助実績 ①自転車競技:1,746,000円 ②ソフトボール:715,000円	全国レベルの大規模スポーツ大会を誘致することにより、県民の国体への気運の再醸成、競技力向上、及び県内経済活動の活性化が図られた。
45	ディスカバー鹿児島キャンペン事業	Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	観光・文化スポーツ部	PR観光課 ●ふるさと鹿児島魅力発見事業 ①県民の県内旅行を促進する為、宿泊券及びタクシー券を助成し、県内観光宿泊事業者及び県内観光地の活性化を図る。 ②助成費用、管理委託費 ③民間事業者へ委託、県内で宿泊観光を行う県民対象 ●ふるさと鹿児島お得旅事業 ①県内バスを利用した県民向けの割引旅行商品の造成・販売を行うことで、観光バス事業者の活性化を図る。 ②助成費用、管理委託費 ③民間事業者へ委託、助成:旅行会社(県内観光バスを利用する県民対象) ●鹿児島プロモーション事業 ①本県の誇るウェルネス(健康、癒やし、長寿)や、屋久島、奄美群島などの雄大な自然等の露出を強化し、誘客を図る。 ②委託費 ③民間事業者へ委託 ●Go To鹿児島たっふりプレゼント事業 ①県外観光客に対し、特産品プレゼントや体験予約サイトで使用できるクーポンを付与し、誘客を図る。 ②助成費用、管理委託費 ③民間事業者へ委託、対象:観光客 ●鹿児島島巡り旅事業 ①タクシー、レンタカーの利用料金助成を行うことで、活用を促進し、観光産業の活性化を図る。 ②助成費用、管理委託費 ③民間事業者へ委託、対象:観光客	R2.6	R3.5	638,009,775	638,009,775	●ふるさと鹿児島魅力発見事業 宿泊券利用実績 28,899枚 タクシー券利用実績 25,185枚 ●ふるさと鹿児島お得旅事業 催行状況 74件、1,310人 ●鹿児島プロモーション事業 動画配信(YouTube)、情報誌掲載、特設Webサイトの設置、オンラインイベント等の実施 ●Go To鹿児島たっふりプレゼント事業 プレゼント実績 18,020名 クーポン利用実績 5,710名 ●鹿児島島巡り旅事業 タクシー助成実績 3,348件 レンタカー助成実績 18,185件	国の経済対策に合わせた事業を展開することにより、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により急激に落ち込んだ本県観光需要を、段階的に喚起することができた。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(令和2年度実施計画分) 効果検証

(単位:円)

No	交付対象事業の名称	経済対策との関係	所管		事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費	臨時交付金充当額	事業実績	事業効果
46	ウィズコロナ協働活動促進事業	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	男女共同参画局	くらし共生協働課	①新型コロナウイルス感染症の影響により深刻化・多様化した地域課題の解決に向けて多様な主体が連携・協力した新たな取組や、地域コミュニティの再生・創出を図る取組を支援する。 ②NPO等団体への補助(500千円×10団体) 募集要項等資料作成料、送付料、電話代、コピー用紙代、封筒等事務用品代、説明会等旅費 ③NPO法人、ボランティア団体、地域コミュニティ組織等の非営利団体	R3.3	R4.3	4,320,217	4,320,217	地域課題の解決に取り組むNPO法人やボランティア団体、地域コミュニティ組織等の9団体に対して、助成を行った。	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、活動の制限を余儀なくされていた地域コミュニティの再生や地域の活性化に向けた活動が促進された。
47	鹿児島空港国際化促進事業(新型コロナウイルス特別対策事業)	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	総合政策部	交通政策課	①目的:新型コロナウイルス感染症の影響により、全便運休となっている鹿児島空港発着の国際定期路線の早期再開及び再開後の安定的運航に資するため、航空会社に対する運航支援等を行う。 効果:鹿児島空港国際定期路線回復(既存4路線 ソウル線、上海線、台北線、香港線) ②鹿児島空港国際化促進協議会への負担金。(県、県議会、県内経済団体、航空会社等49団体で構成) ③既存路線に就航する航空会社6社 航空業界分析業務委託会社1社	R3.3	R4.3	7,500,000	7,500,000	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた航空会社からの要望を踏まえ、県内に拠点機能を有する航空会社支店1社に対し特別支援を実施した。 また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、航空業界の状況は大きく変動していることから、誘致活動に必要な分析を専門機関に委託した。	特別支援により、感染症収束後の路線再開に向けた協議を継続的に実施できる環境を維持できた。 また、航空会社の現状分析の結果、運航再開後の動向、対応に関する分析等、有益な情報を収集できた。
48	奄美群島振興交付金	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	総合政策部	離島振興課	①新型コロナウイルスの感染拡大による観光産業等への影響を踏まえ、市町村等が行う宿泊・体験を伴う旅行商品の造成等に係る取組を支援し、滞在型観光の促進が図られた。 ②イ 奄美群島振興交付金の地方(県)負担分に充当した。 ロ 市町村等が行う宿泊及び体験を伴う旅行商品の造成等に係る取組を支援した。(県から市町村等へ368,620千円(国費315,966千円+県費52,654千円)の交付金を交付した。) ③市町村等	R2.6	R4.3	526,670,400	52,654,000	3,324件、27,919人泊の利用実績	奄美群島における食や体験といった地域の魅力ある旅行商品の造成等の取組によって、もう一泊したいと旅行者に思わせるような滞在型観光の促進が図られた。
49	特定有人国境離島地域社会維持推進交付金	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	総合政策部	離島振興課	①新型コロナウイルス感染症の拡大により影響を受けた、特定有人国境離島地域の観光産業を支援するため、域内の旅行商品の販売促進及び消費喚起策の支援を行った。 ②イ 特定有人国境離島地域社会維持推進交付金の地方(県)負担分に充当した。 ロ 南種子町が行う旅行商品の販売促進及び消費喚起策の支援を行った。(県から南種子町へ11,478千円(国費9,712千円+県費1,766千円)の交付金を交付した。) ③南種子町	R3.3	R4.3	17,658,500	1,765,850	【観光産業緊急支援事業】 (販売実績人数) 南種子町…3,574人	特定有人国境離島地域を訪問する観光客の回復及び消費喚起を促進することにより、観光産業の維持が図られた。
50	地域振興推進事業(コロナ復興枠(仮称))	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	総合政策部	地域政策課	①新型コロナウイルス感染症の拡大により甚大な影響を受けている地域経済を復興を支援するため、地域振興局・支庁において、地域の振興に資する事業に取り組む。 ②マイクロ・ツーリズムの推進や移住・定住促進策の推進等、各地域固有の課題解決を図り、地域の振興に資する取組に要する経費(需用費、委託料、備品購入費など) ③地方公共団体、各種団体	R2.10	R3.5	168,749,655	168,749,655	各地域振興局・支庁において、マイクロ・ツーリズムを推進するための観光PRや新しい生活様式に対応するための環境整備など、計30の事業に取り組んだ。	地域特性を活かした多様な支援策により、地域経済の復興が図られた。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(令和2年度実施計画分) 効果検証

(単位:円)

N o	交付対象事業の名称	経済対策との関係	所管	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費	臨時交付金充当額	事業実績	事業効果	
51	宿泊施設受入環境整備支援事業	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	観光・文化スポーツ部	PR観光課	①新型コロナウイルス収束後の観光需要回復に向け、観光客の利用基盤となる宿泊施設のバリアフリー化や受入環境整備を行い、高齢者や障害者、外国人等、誰もが安心して楽しめる観光(ユニバーサルツーリズム)を推進し、新たな観光需要の創出につなげることで、新型コロナウイルスの影響が大きい観光産業を支援する。 ②補助金、管理委託費 ③県内宿泊施設	R3.3	R4.3	112,052,000	112,052,000	・助成件数:27件 ・助成金額108,972,000円	コロナ収束後の観光需要回復に向けた宿泊施設の受入環境整備(バリアフリー化)が図られた。
52	鶴丸城跡VR体感事業	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	観光・文化スポーツ部	文化振興課	①新型コロナウイルス感染症の影響により減少した入館者の増加を図るため、「鶴丸城跡」の当時の様子をCGやVR技術等で再現するVRアプリを制作、情報発信する。 ②VRアプリの制作費 ③鹿児島県歴史・美術センター黎明館	R3.3	R4.3	13,904,000	13,904,000	鹿児島城VRアプリを制作し、令和4年3月に配信を開始した。	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により落ち込んだ黎明館の入館者増を喚起するコンテンツを制作・発信することができた。
53	「黎明館」「霧島アートの森」魅力発信事業	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	観光・文化スポーツ部	文化振興課	①新型コロナウイルス感染症の影響により利用者が減少する中において、臨時休館時や訪問が困難な方への鑑賞機会の提供、入館者の増加を図るため、WEB上で展示物を閲覧できる映像コンテンツを制作、情報発信する。 ②映像コンテンツの作成費 ③鹿児島県歴史・美術センター黎明館、鹿児島霧島アートの森	R3.3	R3.12	3,675,957	3,675,957	令和3年12月27日～県ホームページで公開した。	県民等に両施設の鑑賞機会を提供することができた。
54	文化施設感染症防止対策事業(黎明館空調設備改修事業)	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	観光・文化スポーツ部	文化振興課	①新型コロナウイルス感染拡大防止対策として換気を適正に実施するため、老朽化した空調設備の改修を行う。 ②空調設備改修費 ③鹿児島県歴史・美術センター黎明館	R3.3	R4.1	23,010,000	23,010,000	黎明館の空調・換気を適正に実施するため、空調設備改修を行った。	空調設備改修により、黎明館における新型コロナウイルス感染症の感染防止につながった。
55	文化施設キャッシュレス化推進事業(黎明館キャッシュレス化推進事業)	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	観光・文化スポーツ部	文化振興課	①県有の文化施設(鹿児島県歴史・美術センター黎明館)における新型コロナウイルス感染拡大防止対策の充実及び県民の利便性向上を図るため、入館料や施設使用料のキャッシュレス決済を導入する。 ②キャッシュレス決済導入費 ③鹿児島県歴史・美術センター黎明館	R3.3	R3.7	887,830	887,830	キャッシュレス化に係るPOSレジの購入等を行った。	キャッシュレス決済の導入により、黎明館における新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策の充実等につながった。
56	文化施設キャッシュレス化推進事業(文化センターキャッシュレス化推進事業)	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	観光・文化スポーツ部	文化振興課	①県有の文化施設(鹿児島県文化センター)における新型コロナウイルス感染拡大防止対策の充実及び県民の利便性向上を図るため、施設使用料等のキャッシュレス決済を導入する。 ②キャッシュレス決済導入費 ③鹿児島県文化センター	R3.3	R4.3	813,000	813,000	キャッシュレス化に係るPOSレジの購入等を行った。	キャッシュレス決済の導入により、県文化センターにおける新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策の充実等につながった。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(令和2年度実施計画分) 効果検証

(単位:円)

N o	交付対象事業の名称	経済対策との関係	所管	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費	臨時交付金充当額	事業実績	事業効果	
57	文化施設キャッシュレス化推進事業(みやまコンセル キャッシュレス化推進事業)	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	観光・文化ス ポーツ部	文化振興課	①県有の文化施設(鹿児島県霧島国際音楽ホール)における新型コロナウイルス感染拡大防止対策の充実及び県民の利便性向上を図るため、施設使用料等のキャッシュレス決済を導入する。 ②キャッシュレス決済導入費 ③鹿児島県霧島国際音楽ホール(みやまコンセル)	R3.3	R4.3	137,000	137,000	キャッシュレス化に係るPOSレジの購入等を行った。	キャッシュレス決済の導入により、霧島国際音楽ホールにおける新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策の充実等につながった。
58	文化施設キャッシュレス化推進事業(霧島アートの森 キャッシュレス化推進事業)	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	観光・文化ス ポーツ部	文化振興課	①県有の文化施設(鹿児島県霧島アートの森)における新型コロナウイルス感染拡大防止対策の充実及び県民の利便性向上を図るため、入園料のキャッシュレス決済を導入する。 ②キャッシュレス決済導入費 ③鹿児島県霧島アートの森	R3.3	R4.3	87,000	87,000	キャッシュレス化に係るPOSレジの購入等を行った。	キャッシュレス決済の導入により、霧島アートの森における新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策の充実等につながった。
59	「かごしま産業遺産の道」ホーム ページ活用促進事業	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	観光・文化ス ポーツ部	世界文化遺 産課	①「明治日本の産業革命遺産」の県内構成資産と県内各地に所在する集成館事業関連資産を紹介する「かごしま産業遺産の道」ホームページのモデルコース更新やPR映像の制作を行い、各地域での県民の郷土に対する誇りの醸成や県内での周遊促進を図る。 ②モデルコース更新、モデルコースのPR映像の制作に係る委託料5,368千円 ③県民及び来訪者	R3.3	R4.3	5,368,000	5,368,000	動画の配信:令和4年2月～ 内容:「かごしま産業遺産の道」HPモデルコースの更新、PR動画の制作・配信	新型コロナウイルス収束後の観光需要回復に向け、各地域での県民の郷土に対する誇りの醸成や県内での周遊を促進する体制が整えられた。
60	ジャパンアスリートトレーニング センター大隅施設管理運営事業 (新型コロナウイルス感染症 対策経費)	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	観光・文化ス ポーツ部	スポーツ振興 課	ジャパンアスリートトレーニングセンター大隅が核となり、交流人口拡大や地域活性化を図るため、合宿誘致・受入に関する業務や施設の維持管理等を行う。 ①本施設は、県内外のトップアスリートが利用する国内最高水準の合宿拠点施設であることから、感染リスクを抑え、安全に利用していただくために、新型コロナウイルス感染症対策としてAI体温検知カメラ、飛沫感染予防対策パーテーションを設置する。 ②新型コロナウイルス感染症対策に係る備品等を購入する経費。 ③ジャパンアスリートトレーニングセンター大隅	R3.3	R4.3	828,300	828,300	【新型コロナウイルス感染症対策のための備品の購入】 ・AI体温検知カメラ ・飛沫感染予防パーテーション	AI体温検知カメラについては、受付前に設置し、職員と利用者とは接触せずに体温をチェックすることができ、安全な管理体制を確保できている。 また、飛沫感染予防対策パーテーションについては、トレーニング室のトレーニング機器の間に設置することで、トレーニング中において、飛沫防止に有効であり、安心安全な利用に効果的である。
61	文化芸術振興費補助金	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	観光・文化ス ポーツ部	文化振興課	(文化施設の感染拡大予防・活動支援環境整備事業) ①新型コロナウイルス感染拡大防止対策として換気を適正に実施するため、老朽化した空調設備の改修を行う。 ②空調設備改修費 ③鹿児島県歴史・美術センター黎明館	R3.3	R4.1	20,000,000	10,000,000	黎明館の空調・換気を適正に実施するため、空調設備改修を行った。	空調設備改修により、黎明館における新型コロナウイルス感染症の感染防止につながった。
62	文化芸術振興費補助金	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	観光・文化ス ポーツ部	文化振興課	(文化施設の感染拡大予防・活動支援環境整備事業) ①県有の文化施設(鹿児島県歴史・美術センター黎明館)における新型コロナウイルス感染拡大防止対策の充実及び県民の利便性向上を図るため、入館料や施設使用料のキャッシュレス決済を導入する。 ②キャッシュレス決済導入費 ③鹿児島県歴史・美術センター黎明館	R3.3	R3.7	825,000	413,000	キャッシュレス化に係るPOSレジの購入等を行った。	キャッシュレス決済の導入により、黎明館における新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策の充実等につながった。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(令和2年度実施計画分) 効果検証

(単位:円)

N o	交付対象事業の名称	経済対策との関係	所管	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費	臨時交付金充当額	事業実績	事業効果	
63	文化芸術振興費補助金	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	観光・文化スポーツ部	文化振興課	(文化施設の感染拡大予防・活動支援環境整備事業) ①県有の文化施設(鹿児島県文化センター)における新型コロナウイルス感染拡大防止対策の充実及び県民の利便性向上を図るため、施設使用料等のキャッシュレス決済を導入する。 ②キャッシュレス決済導入費 ③鹿児島県文化センター	R3.3	R4.3	825,000	413,000	キャッシュレス化に係るPOSレジの購入等を行った。	キャッシュレス決済の導入により、県文化センターにおける新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策の充実等につながった。
64	文化芸術振興費補助金	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	観光・文化スポーツ部	文化振興課	(文化施設の感染拡大予防・活動支援環境整備事業) ①県有の文化施設(鹿児島県霧島国際音楽ホール)における新型コロナウイルス感染拡大防止対策の充実及び県民の利便性向上を図るため、施設使用料等のキャッシュレス決済を導入する。 ②キャッシュレス決済導入費 ③鹿児島県霧島国際音楽ホール(みやまコンセル)	R3.3	R4.3	825,000	413,000	キャッシュレス化に係るPOSレジの購入等を行った。	キャッシュレス決済の導入により、霧島国際音楽ホールにおける新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策の充実等につながった。
65	文化芸術振興費補助金	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	観光・文化スポーツ部	文化振興課	(文化施設の感染拡大予防・活動支援環境整備事業) ①県有の文化施設(鹿児島県霧島アートの森)における新型コロナウイルス感染拡大防止対策の充実及び県民の利便性向上を図るため、入園料のキャッシュレス決済を導入する。 ②キャッシュレス決済導入費 ③鹿児島県霧島アートの森	R3.3	R4.3	825,000	413,000	キャッシュレス化に係るPOSレジの購入等を行った。	キャッシュレス決済の導入により、霧島アートの森における新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策の充実等につながった。
66	環境にやさしい「かごしまの家」推進事業(「かごしまの家」緊急支援事業)	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	環境林務部	かごしま材振興課	①「かごしまの家」を建築するかごしま緑の工務店への支援を通じて、新型コロナウイルス感染症の影響により需要が低迷している木材の需要喚起と併せて地域経済の回復を図る。 ②「かごしまの家」の新築に係る経費 ③かごしま緑の工務店	R3.1	R4.3	87,696,000	87,696,000	「かごしまの家」の新築に対して支援 交付件数:303件 交付金額:81,606千円	かごしま緑の工務店が行う「かごしまの家」の新築に対して支援したことにより、県産材の利用促進が図られた。
67	2050年鹿児島ゼロカーボン推進事業	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	環境林務部	環境林務課	①新型コロナウイルス感染症の影響により社会経済活動が停滞する中、脱炭素社会への移行により地域経済活動を回復させるため、「2050年カーボンニュートラル」の実現に向けた推進委員会を設置し、必要な調査・検討を行うほか、脱炭素社会への対応のために事業者や県民が行う次世代自動車への更新を地域活性化のきっかけとするために、EV等の普及に向けた充電インフラ整備を支援する。 ②取組方針の検討・決定等に係る経費、EV等の充電インフラ整備の補助に係る経費 ③県内事業者等(商業・宿泊施設等)	R3.3	R4.3	26,581,145	26,581,145	・推進委員会の開催:3回 ・事業者・県民向けアンケートの調査 事業者回答数:191票 県民回答数:2,725票 ・充電インフラ補助金額:12,581,000円 急速充電:2基、普通充電:6基、 V2H:14基	委員の意見やアンケート調査結果等を基に、今後の施策展開や計画見直しの方向性が整理できたほか、運輸部門における二酸化炭素排出量の対策につながる電気自動車の普及が促進された。
68	環境にやさしい「かごしまの家」推進事業(かごしま材による「新しい生活様式」創造事業)	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	環境林務部	かごしま材振興課	①かごしま材を利用して創る「新しい生活様式」に対応した空間整備に必要な支援を通じて、新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策を講じるとともに、県産材需要の回復を図る。 ②「新しい生活様式」に対応した空間整備促進及び空間整備支援に係る経費 ③かごしま緑の工務店	R2.10	R4.3	19,380,000	19,380,000	「新しい生活様式」に対応した増改築等に対する支援 交付件数:23件 交付金額:16,779千円	かごしま緑の工務店が行う住居や民間施設の増改築等に対して支援したことにより、感染症防止対策が進むとともに、県産材の利用促進が図られた。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(令和2年度実施計画分) 効果検証

(単位:円)

N o	交付対象事業の名称	経済対策との関係	所管	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費	臨時交付金充当額	事業実績	事業効果	
69	伝統的工芸品産業需要回復支援事業	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	商工労働水産部	販路拡大・輸出促進課	①新型コロナウイルス感染症による影響が長期化し、売上減少等に苦しむ県内伝統的工芸品製造事業者を支援するため、新しい様式に対応した需要回復の取組に対して補助を行う。 ②伝統的工芸品産地組合等が行う需要拡大などの取組に係る補助 ③国指定伝統的工芸品産地組合、国及び県指定伝統的工芸品製造事業者	R3.3	R4.3	13,334,000	13,334,000	・事業主体 3産地組合55事業者 ・交付金額 13,334千円(2/3以内) ・補助内容 需要開拓及び新商品開発の取組に対する補助	・3産地組合55事業者の補助事業活用における売上金額は約1.74億円であり、伝統的工芸品の需要回復につながった。
70	鹿児島県SHOCHU市場開拓事業	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	商工労働水産部	販路拡大・輸出促進課	①新型コロナウイルス感染症の影響により、本県本格焼酎の消費量が減少している中、県酒造組合等と連携して、新たな市場開拓及び販路拡大を図るため、海外及び国内においてプロモーション等の取組強化を図る。 ②国内外を対象に新たな市場開拓・販路拡大に係る委託費・旅費に要する経費を交付対象経費とする。 ③国内外の一般消費者や酒類業界関係者	R3.3	R4.3	70,434,181	70,434,181	・首都圏等において、大手酒販店と連携したキャンペーン等を令和3年8月から11月にかけて実施(応募総数:約17,600件) ・米国(NY)カクテルウィークの実施時期:R4年3月1日～3月14日 内容:10店舗で、本県産焼酎12銘柄を使用したカクテルを提供 ・フランス オンライン商談会時期:R4年1月24日～1月27日 内容:9蔵元参加、44件の商談実施 ・中国(上海)における「鹿児島本格焼酎販売応援店」認証制度の創設 実績:68店舗	・新型コロナウイルス感染症の影響で、飲食店等での酒の提供自粛がある中、首都圏や東北地方等の大手酒販店と協力体制が構築でき、家庭内での消費拡大と本格焼酎の県外での認知度向上につながった。 ・欧米、アジアにおける酒類業界関係者への本格焼酎の認知度向上につながるとともに、輸出促進が図られた。
71	地産地消型再生可能エネルギー導入支援事業(離島におけるエネルギーの地産地消モデル構築事業)	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	商工労働水産部	エネルギー対策課	①県有施設を対象に、蓄電池等を活用した地産地消型再生可能エネルギーをモデル的に導入し、離島地域におけるエネルギー自給率の向上、非常時のエネルギー確保および脱炭素化等の推進を図る。 ②離島の県有施設に蓄電池を併設した再生可能エネルギー設備を導入するための設備費用、設計・管理委託費用および事務費 ③県有施設(県立高校等)	R3.3	R4.3	39,536,514	39,536,514	県立奄美高校へ太陽光10kW、蓄電池16.2kWhを導入。	地産地消型再生可能エネルギー設備のモデル的な導入により、エネルギー自給率の向上、非常時のエネルギー確保および脱炭素化等の推進を図ることができた。
72	地産地消型再生可能エネルギー導入支援事業(自立・分散型エネルギー導入支援事業)	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	商工労働水産部	エネルギー対策課	①地域に賦存する再生可能エネルギーを活用した自立分散型エネルギー設備等の導入を行う事業者に対し補助を行い、災害・危機に強い脱炭素社会の実現を図る。 ②自立・分散型のエネルギー設備等の導入経費の一部に対する補助、補助金交付作業委託費および事務費 ③県内事業者	R3.3	R4.3	29,561,691	29,561,691	太陽光発電及び蓄電池: 10件(17,864,000円) 次世代自動車及び外部給電器: 5件(2,414,000円) 蓄電池(単体): 4件(2,337,000円) 合計19件(22,615,000円)	補助金の交付により、事業者の再生可能エネルギー及び、次世代自動車の導入を促進することができた。
73	キャッシュレス導入支援事業	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	商工労働水産部	商工政策課	①新型コロナウイルス感染症対策に資する県内におけるキャッシュレスの普及を促進するため、事業者に対しキャッシュレス導入に要する経費の補助を行う。 ②非接触型の決済端末の導入や、レジ連携費用等に要する経費に対する補助金 ③県内中小・小規模事業者	R3.3	R4.3	39,016,611	39,016,611	交付件数:325件 交付金額:17,659千円	県内中小・小規模事業者において、キャッシュレス導入の促進が図られた。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(令和2年度実施計画分) 効果検証

(単位:円)

No	交付対象事業の名称	経済対策との関係	所管		事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費	臨時交付金充当額	事業実績	事業効果
74	消費意欲喚起かごしまLINEクーポン発行事業	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	商工労働水産部	商工政策課	①新型コロナウイルス感染症の影響により消費低迷が長期化する中、飲食サービス、特産品等の購入に利用できる割引クーポンを発行し、県民の消費意欲の喚起を図るとともに、第三者認証取得の促進を図る。 ②県内の飲食店等で利用できる割引クーポンの発行に係る経費 ③スマートフォンアプリLINEで公式アカウント「鹿児島県庁」を登録した者	R3.3	R4.3	543,383,740	543,383,740	・配信対象者数 620,239人 ・利用店舗数 1,452店(飲食サービス1,197店(うち第三者認証店825店)、茶47店、花き47店、特産品161店) ・換金請求枚数(支払金額) 2,486,713枚(1,475,910千円) ※一部令和3年度予算で執行 ※実績は全て令和4年1月末時点	登録店舗における消費活性化が図られたとともに、県内飲食店における第三者認証取得の促進が図られた。
75	サービス販売チャネル新規開拓・生産性向上支援事業	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	商工労働水産部	中小企業支援課	①新型コロナウイルス感染症の拡大により売上減少など大きな影響を受けている本県サービス事業者が、新しい生活様式を踏まえて行う新たな市場への販路開拓や生産性向上を図るための取組に対して支援を行う。 ②補助金(販路開拓や生産性向上を行うための経費)、委託料等 ③県内に本店又は本社を有するサービス事業者	R3.3	R4.3	241,523,416	241,533,416	・サービス販売チャネル新規開拓・生産性向上支援事業費補助金 168件、186,212千円	新型コロナウイルス感染症の拡大により、大きな影響を受けている本県サービス事業者が行う販路開拓や生産性向上の取組の一助となった。
76	HACCP等認証取得支援事業	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	商工労働水産部	産業立地課	①新型コロナウイルス感染症の拡大による影響を受けた県内食品製造業者等が行う、HACCPに沿った衛生管理制度の導入を含めたHACCP等認証取得に向けた取組にかかる経費を支援する。 ②補助金(HACCP等の認証取得のための取組にかかる経費)、広報費等 ③県内に事業所を有する食品製造業者等	R2.12	R4.3	23,578,395	23,578,395	交付件数:24件 交付金額:23,286千円	HACCP等認証取得に向けた取組に係るコンサル経費や機器整備費用を支援することにより、衛生管理に関する認証取得が推進され、製品の高付加価値化が図られた。
77	ものづくり産業生産革新支援事業	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	商工労働水産部	産業立地課	①「ポストコロナ」を見据え、中核企業をはじめとする県内製造業者が新製品・技術の開発による付加価値の向上や、AIやIoT、ロボット協働による省力化・可視化などの生産性向上に取り組む際に必要な設備導入等の経費を支援することにより、県内製造業の競争力の強化を図る。 ②補助金(新製品・技術開発や販路開拓、デジタル技術等を活用した生産体制の構築、多能工化に向けた人材育成システム等を行うための経費)、委託料等 ③県内に事業所を有する製造業者	R3.3	R4.3	366,961,080	366,961,080	交付決定数:43件 交付金額:346,310,000円	本事業で支援した43社のうち、直近期決算に本事業の実績が反映されている8社中7社において、付加価値額及び労働生産性の向上が図られた。
78	かごしまのさかな稼ぐ輸出応援事業	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	商工労働水産部	水産振興課	①新型コロナにより落ち込んだ水産物の輸出をいち早く回復・促進させるため、輸出商社等が行う活動等を支援する。 ②商社等が行う新商品開発やトライアル販売等、マーケティング調査に要する経費 ③商社、加工業者、漁協等	R3.3	R4.3	64,455,314	64,455,314	・マーケティング調査:4の国・地域 ・高付加価値化製品の開発支援:4商品 ・販売促進支援:9の国・地域で19の取組 ・Web商談支援:2件	米国等でのマーケティング調査で現地ニーズを把握するとともに、ニーズに対応した商品開発や9の国・地域で販売促進活動を実施したことで、輸出拡大に向けた体制強化が図られた。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(令和2年度実施計画分) 効果検証

(単位:円)

No	交付対象事業の名称	経済対策との関係	所管		事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 初期	事業 終期	総事業費	臨時交付金充当額	事業実績	事業効果
			商工労働水産部	商工政策課							
79	かごしまのさかな稼げる水産物商品開発事業	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	商工労働水産部	水産技術開発センター	①水産技術開発センターに加工機器等を整備し、国内外のニューノーマルに対応した稼げる水産物商品を県内水産加工業者等と協力して開発する。 ②個別包装、常温保管に対応した家庭食向け水産物商品や国内外の流通に必要な鮮度保持技術の開発に必要な機器整備等 ③県(公設試験研究機関(県水産技術開発センター))	R2.12	R4.3	53,626,320	53,626,320	・真空フライヤー、真空巻締機、小型レトルト機等 計17機器を整備した。 ・水産加工品の開発件数14件	整備した機器を利用して新製品開発を行い、水産加工業者等が行う商品開発を支援し経営改善に寄与した。
80	県内消費活性化プレミアム付き商品券発行事業	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	商工労働水産部	商工政策課	①新型コロナウイルス感染症の影響により消費が低迷する中、県内の飲食店で利用できるプレミアム付き商品券を発行し、消費を活性化する。 ②プレミアム付き飲食券の発行に係る経費 ③県民	R2.6	R3.7	208,319,432	208,319,432	利用期間:R2.11.9~R3.5.31 利用可能店舗:1,650店舗 販売実績:95,816冊 利用実績:91,150冊分(利用率99.3%) 【発行商品券概要】 1冊5枚綴り(5,000円相当)を4,000円で販売。ただし、子育て世帯は1冊に限り3,000円で販売。	利用登録のあった県内飲食店1,650店舗において、消費の活性化が図られた。
81	県内消費活性化グルメクーポン発行事業	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	商工労働水産部	商工政策課	①新型コロナウイルス感染症の影響により消費が低迷する中、スマートフォンアプリによる電子クーポンを発行し、経営環境が急激に悪化している飲食サービスの消費を活性化する。 ②県内の飲食店等で利用できる割引クーポンの発行に係る経費 ③県民	R2.6	R3.7	473,588,732	473,588,732	配信期間:R2.10.1~R3.5.30 配信対象者:約27万人 利用可能店舗:943店舗 使用枚数:837,660枚	利用登録のあった県内飲食店943店舗において、消費の活性化が図られた。
82	飲食店感染防止対策支援事業	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	商工労働水産部	商工政策課	①県内飲食店を対象に、新しい生活様式の徹底に資する感染防止対策用品の整備や、従業員と客との接触機会を減らすことに有効であるキャッシュレスを導入するための機器の整備に要する経費を支援する。 ②飲食店事業者への補助金、事務経費 ③県内飲食店	R2.7	R3.7	519,079,559	519,079,559	申請期間:R2.8.24~R2.11.30 交付件数 感染防止対策物品購入等:4,027件 キャッシュレスの導入:140件 交付金額 感染防止対策物品購入等:413,700千円 キャッシュレスの導入:10,534千円	県内飲食店における感染防止対策の促進が図られた。
83	研究機器整備事業(研究・製品開発支援機能強化事業)	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	商工労働水産部	工業技術センター	①新型コロナウイルス感染症の影響から業績回復を図るため、県内モノづくり企業からニーズが高まると予想される評価・分析機器等を工業技術センターに導入し、県内企業における製品開発・品質検査を支援する。 ②試験・分析機器等の備品購入経費等 ③公設試験研究機関(県工業技術センター)	R2.10	R4.3	462,413,632	402,413,632	工業技術センターへ評価・分析機器等を7機種導入。	県内ものづくり企業等が製品開発や品質管理のために活用できる評価・分析機器等を工技センターに整備できた。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(令和2年度実施計画分) 効果検証

(単位:円)

No	交付対象事業の名称	経済対策との関係	所管	事業の概要	事業 始期	事業 終期	総事業費	臨時交付金充当額	事業実績	事業効果
				①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)						
84	「稼ぐ力」を引き出すスマート農業普及展開事業	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	農政部	経営技術課 ①新型コロナウイルス感染症拡大等による労働力不足の解消や、超省力・高品質生産を可能にするスマート農業を推進するため、農業者の理解促進や指導体制の強化を図るとともに、実証活動や費用対効果の検証など、現地への実装に向けた取組を行う。 ② (1) 農業者の理解促進 ・農業者向け普及促進セミナーの実施に要する経費 (2) 体制づくり ・国研修への派遣に要する経費 ・地域特産品目対応の先端技術開発に要する経費 (3) 実装に向けた取組展開 ・スマート農業加速化実証プロジェクトのフォローアップに要する経費 ・モデル農家、研究会組織による実証活動に要する経費 ・ドローン操作技能修得の支援に要する経費 ③(1)(2)(3)の一部:県、(3)農業者団体、協議会等	R3.3	R4.3	25,969,609	24,758,856	(1) 農業者の理解促進 ・4部門(水田、畑作、畜産、施設園芸)でセミナーを開催 (2) 体制づくり ・国主催のデータ活用農業オンラインセミナーに67名参加の他、施設園芸環境制御技術研修会に1名参加。 ・ピーマン自動収穫ロボットの本県における適応性を農業開発総合センターにて検証。 (3) 実装に向けた取組展開 ・5地区で実証プロジェクトのフォローアップ活動を支援しスマート農業技術の普及を図った。 ・牛の分娩監視装置や施設園芸の環境制御装置に関する実証を11課題実施。 ・「スマート農業導入の手引き」を500部作成・配布した。 ・種子島、喜界島、沖永良部島でドローン操作技能習得研修会を開催。	(1) 農業者の理解促進 各部門でスマート農業導入・活用への意識が高まった。 (2) 体制づくり ・データを活用した農業を展開するための普及指導員の意識啓発が図られた。 ・ピーマン自動収穫ロボットの性能把握、導入の際の課題整理が行えた。 (3) 実装に向けた取組展開 ・スマート農機の導入効果や経営への費用対効果の把握等を通じて、スマート農業技術の普及が図られた。 ・離島地域でのドローンの普及が図られた。
85	ポストコロナ農業生産体制革新プログラム事業(新たななごしま農業構築支援事業)	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	農政部	農政課 ①ポストコロナを前提とした急激な社会変革に対応した新たななごしま農業を構築する先進的な取組を支援 ② (1) 労働力不足や新たな需要に対応した農業経営の推進 ・アフターコロナ対応研修の実施に要する経費 2,609千円 ・大都市圏での就業・就業相談会の開催および農業インターンシップに要する経費 5,208千円 (2) 新しい生活様式に対応した販売促進方法の開発・実施 ・三密を回避する新たな販売促進方法の開発等に要する経費 委託料4,996千円 (3) 地域自らが提案し実施する新たな生産・販売体制の構築に向けた先進的な取組を総合的に支援 ・地域自ら提案し実施する産地づくり等の先進的な取組に要する経費 取組支援費(701,054千円(補助金))、県推進事務費915千円 ③(1)(2)県、(3)農業者団体、各種協議会、生産者組合	R2.11	R4.3	714,781,615	714,781,615	・アフターコロナに対応した経営スキルを持つ人材を養成するため、研修会を3回実施。 ・大都市圏での就業・就業相談会および農業インターンシップを実施。 ・PR動画の店頭放映やリモートPRなど新たな販売促進方法を実施。 ・新たな生産・販売体制を構築する取組を142件支援。	・経営改善・発展を目指す次期経営者や法人等幹部が育成された。 ・鹿児島で就業・就職する人材が確保された。 ・コロナ禍における新しい生活様式に即した販売促進の手法を会得した。 ・コロナ禍に対応した新たな生産・販売体制が構築された。
86	ポストコロナ農業生産体制革新プログラム事業(農業経営安定緊急支援事業)	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	農政部	農政課 ①新型コロナウイルス感染症により影響を受けた品目の需要喚起や農業経営の安定 ② (1) ながさき消費拡大キャンペーンの実施に要する経費 (42,680千円:補助金) (2) 茶業経営の複合化による経営体質の強化に要する経費 (8,019千円:補助金) (3) ながさきの花応援プロジェクトに要する経費 (4,000千円:補助金) (4) 「ながさき地鶏」の販路拡大に向けた魅力発信に要する経費 (6,500千円:委託料) ③(1)販売協力店、茶商等、(2)農業者団体、各種協議会、生産者組合、(3)(4)県	R2.11	R4.3	61,198,985	61,198,985	・県内茶商への営業力強化を21件支援。 ・茶専作農家に対し、秋冬野菜等、新たな品目の導入など経営の複合化に向けて5事業主体を支援。 ・県内5カ所において「ながさきの花」を展示し、日常生活における花きの活用を推進。 ・地鶏肉について、新メニュー開発や料理教室、SNSを活用した情報発信など主要喚起を実施。	・県内茶商等の首都圏における取引店数や販売数量の拡大など「ながさき茶」のシェアが拡大した。 ・コロナ禍における茶業経営の体質が強化された。 ・「ながさきの花」の消費の支えとなった。 ・コロナ禍における地鶏の生産基盤が維持され、供給体制が強化された。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(令和2年度実施計画分) 効果検証

(単位:円)

N o	交付対象事業の名称	経済対策との関係	所管		事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費	臨時交付金充当額	事業実績	事業効果
87	感染症対策郷土新聞のデジタル化事業	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	教育庁	社会教育課	①当館が所蔵する郷土関係新聞をデジタル化することにより、現在使用しているマイクロフィルムよりも操作性が向上し、利用者と職員の接触時間・利用者の滞在時間削減につながり、新型コロナウイルス感染症の拡大防止が図られる。 ②郷土新聞のデジタル化業務委託費用 ③県立図書館	R3.3	R3.5	12,300,000	12,300,000	南日本新聞系列紙(8紙123年分)の郷土新聞をデジタル化し、利用者へ提供した。	郷土新聞のデジタル化による感染拡大防止対策を実施し、クラスター発生を抑えることができた。(クラスター発生件数0件)
IV. 強靱な経済構造の構築											
88	6次産業化市場規模拡大対策整備交付金	IV-2. 海外展開企業の事業の円滑化、農林水産物・食品の輸出力の維持・強化及び国内供給力の強化支援	商工労働水産部	水産振興課	(輸出先国の市場変化に対応した食品等の製造施設整備の緊急支援事業) ①輸出先国のマーケットニーズの変化や規制等に対応し、ニーズに合わせた食品化や新たな輸出先国のニーズに対応した機器・整備を行い、新型コロナウイルス感染症の影響により毀損した輸出商流の維持・拡大を図る。 ②製造施設の改修、機器の整備に係る経費に対する補助経費を充当する。 ③輸出に取り組む県内水産加工業者、水産食品流通業者及び中間加工業者等	R2.6	R3.6	165,268,000	54,985,000	・水産加工工場の機器の整備:9件	輸出先国のニーズに対応するための機器を整備したことで、輸出拡大に向けた体制強化が図られた。
89	農業・食品産業強化対策整備交付金	IV-2. 海外展開企業の事業の円滑化、農林水産物・食品の輸出力の維持・強化及び国内供給力の強化支援	農政部	農産園芸課	(国産農畜産物供給力強化対策に限る) ①新型コロナウイルス感染症により顕在化した新たな需要に対応すべく、輸入農畜産物から国産に切り替え、継続的・安定的な供給を図るための施設整備を支援。 ②共同利用施設の整備、既存施設の改修、改修に伴う不要施設の撤去・廃棄 ③農業者の組織する団体、共同利用施設の整備	R2.10	R3.12	1,000,967,000	214,946,000	荒茶加工施設 2地区 予冷施設(きゃべつ、ピーマン)2地区整備	実需者ニーズに応じた供給体制の構築に対応した施設の整備により、出荷量や契約取引の拡大で、経営の安定を図ることができた。
90	テレワーク環境整備事業	IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	総務部	人事課	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止や働き方改革の実現に資する取組として、テレワークの推進に向けてモバイル端末(タブレット端末、スマートフォン及びWeb会議機器等)を活用した在宅勤務の試行を行う。 ②Web会議機器等の購入費を交付対象経費とする。 ③県	R3.3	R4.3	4,506,920	4,506,920	・WEB会議周辺機器(大型モニター及び集音スピーカーセット)18台を配備 ・在宅勤務時に使用するチャットツール及び公用携帯を配備	WEB会議周辺機器等の配備により、在宅勤務者とのコミュニケーションがとりやすくなり、在宅勤務を行うための更なる環境整備が図られた。
91	魅力ある観光地づくり事業	IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	観光・文化スポーツ部	PR観光課	①新型コロナ感染防止のために、建設工事等において、職員と受注者との接触を減らすとともに、移動時間縮減による業務効率化などを図る。 ②タブレット等機器の購入費及び通信費 ③県	R3.3	R4.3	83,490	83,490	タブレット購入 1台	非接触型の施工管理の実施により職員と建設工事等受注者との接触機会が縮減された。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(令和2年度実施計画分) 効果検証

(単位:円)

No	交付対象事業の名称	経済対策との関係	所管		事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費	臨時交付金充当額	事業実績	事業効果
92	森林土木工事等非接触型施工管理環境整備事業	IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	環境林務部	環境林務課	①新型コロナウイルス感染防止のために、建設工事等において職員と受注者との接触を減らすとともに、移動時間縮減による業務効率化などを図る。 ②タブレット等機器の購入費及びWi-Fiルーターによる通信費 ③県(森林土木事業発注機関等:出先事務所等)	R2.12	R4.3	690,849	690,849	タブレット等機器の整備:10台(県地域振興局7台、本庁3台)	配備タブレットによる遠隔現場を実施することにより、受発注者間の接触機会を低減するとともに、担当者の移動時間及び労力が縮減され、業務の効率化が図られた。 ・R3年度延べ使用回数:69回 ・R3年度延べ使用時間:約58時間
93	多様な働き方推進事業(多様な働き方推進モデル創出事業)	IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	商工労働水産部	雇用労政課	①多様な働き方が可能な職場環境づくりを推進するため、モデル企業に対する支援を実施しモデル事例を創出する。 ② 【委託料】63,904千円 多様な働き方の実現までのコンサルティング等の伴走支援に係る経費及びモデル事例の周知に係る経費(積算根拠) ・人件費(伴走支援チーム・専門家) 51,480千円 ・事業費(周知広報等) 1,773千円 ・事業管理経費 10,651千円 【補助金】10,000千円 モデル企業に対する必要経費補助 10社×1,000千円 【事務費】253千円 ③県内企業から公募により選定するモデル企業10社	R2.12	R4.3	71,336,792	71,336,792	・モデル企業10社に対し伴走支援を実施 ・事業内容を報告するためのセミナーを開催 参加人数:50人 ・モデル企業10社へ補助金を交付 総額7,502千円	製造工程の見える化やオンライン営業の整備、テレワークの環境整備など、「働き方の新しいスタイル」への対応をはじめとした多様な働き方が可能な職場環境づくりの推進が図られた。
94	建設工事等非接触型施工管理環境整備事業	IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	商工労働水産部	漁港漁場課	①新型コロナ感染防止のために、建設工事等において、職員と受注者との接触を減らすとともに、移動時間縮減による業務効率化などを図る。 ②タブレット等機器の購入費及びWi-Fiルーターによる通信費 ③県	R2.12	R3.7	134,259	134,259	タブレット等機器一式を購入した。	非接触型の施工管理に必要なタブレット等機器の整備により、工事等受注者との接触機会の縮減が図られた。
95	建設工事等非接触型施工管理環境整備事業	IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	農政部	農地保全課	①新型コロナ感染防止のために、建設工事等において、職員と受注者との接触を減らすとともに、移動時間縮減による業務効率化などを図る。 ②タブレット等機器の購入費及びWi-Fiルーターによる通信費 ③農政部出先事務所等	R3.1	R3.10	1,486,000	1,486,000	[R3.6月] タブレット端末22台及び周辺機器の調達 [R3.6月] 県地域振興局等8地域14機関にタブレット 配備・運用開始	配備タブレットによる遠隔現場を実施することにより、受発注者間の接触機会を低減するとともに、担当者の移動時間及び労力が軽減し、業務の効率化が図られた。 R3年度延べ使用回数:約200回 R3年度延べ使用時間:約420時間
96	県単河川等防災事業(台帳整備)	IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	土木部	河川課	①河川管理施設や占用工作物の諸元や機能を把握するために作成している河川現況台帳や水利台帳について、電子化及びシステム化を行い、本庁と出先間の情報共有をネットワーク上で行うことができることから、職員間の接触機会の低減を図る。 また、住民苦情等の対応においても、システムを活用することにより、容易に位置情報の把握等が可能となり現地での立会が必要最小限となり、結果、不要不急の外出抑制が図られる。 ②電子化、システム化に係る委託費 ③委託業務の受注者	R3.11	R4.3	28,006,000	28,006,000	一部の河川現況台帳および全ての水利権台帳を電子化、システム化した。	河川現況台帳の整備率が向上および他機関への水利権に関する情報提供が、円滑に実施出来るようになった。 結果、職員間の接触機会低減や住民対応の効率化に繋がった。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(令和2年度実施計画分) 効果検証

(単位:円)

N o	交付対象事業の名称	経済対策との関係	所管	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費	臨時交付金充当額	事業実績	事業効果	
97	県単砂防事業(台帳整備)	IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	土木部	砂防課	①砂防施設の諸元や機能を把握するために作成している台帳について、電子化及びシステム化を行い、本庁と出先間の情報共有をネットワーク上で行うことができることから、職員間の接触機会の低減を図る。 また、住民苦情等の対応においても、システムを活用することにより、容易に位置情報等の把握ができることから、現地での立合会が必要最小限となり、結果、不要不急の外出抑制が図られる。 ②電子化、システム化に係る委託費 ③委託業務の受注者	R3.9	R4.3	10,000,000	10,000,000	令和2年度に指定された砂防指定地 について、既存台帳の情報や図面等の電子化、システム化等を実施した。	住民からの要望・苦情対応等において、本庁一先職員間での砂防指定地に関する情報交換をネットワーク上で円滑に行えるようになった。 結果、職員間の接触機会低減や住民対応の効率化に繋がった。
98	県単急傾斜地崩壊対策事業(調査)	IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	土木部	砂防課	①急傾斜地崩壊防止施設の諸元や機能を把握するために作成している台帳について、電子化及びシステム化を行い、本庁と出先間の情報共有をネットワーク上で行うことができることから、職員間の接触機会の低減を図る。 また、住民苦情等の対応においても、システムを活用することにより、容易に位置情報等の把握ができることから、現地での立合会が必要最小限となり、結果、不要不急の外出抑制が図られる。 ②電子化、システム化に係る委託費 ③委託業務の受注者	R3.9	R4.3	2,292,000	2,292,000	令和2年度に指定された急傾斜地崩壊危険区域について、既存台帳の情報や図面等の電子化、システム化等を実施した。	住民からの要望・苦情対応等において、本庁一先職員間での急傾斜地崩壊危険区域に関する情報交換をネットワーク上で円滑に行えるようになった。 結果、職員間の接触機会低減や住民対応の効率化に繋がった。
99	建築計画概要書閲覧リモート化業務	IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	土木部	建築課	①県庁で閲覧できる建築計画概要書を地域振興局等からリモート閲覧することにより、県民の移動を抑制し、接触機会を低減する。 ②委託料:1,807千円 ③委託業務の受注者	R3.2	R3.8	1,805,000	1,805,000	各出先機関で閲覧が可能となった建築計画概要書1,067件	閲覧場所が各出先機関に一本化され、県民サービスの向上、県民の移動抑制及び接触機会の低減が図られた。
100	県立学校ネットワーク環境強化事業	IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	教育庁	総務福利課	①県立学校のネットワークの環境強化するとともに、オンライン会議等に対応するためのシステムを整備する。 ②ネットワーク環境やオンライン会議システムなどの整備 ③県立学校	R3.3	R4.3	1,057,247,895	1,057,247,895	・県立学校に接続するネットワーク機器等の更新を行うとともに、新たにオンライン会議システム等を整備した。	ネットワークの通信環境を改善し、新たにオンライン会議システムを整備したことで、対面で会議や研修等を行う機会が減少し、感染防止につながった。
101	特別支援学校学習支援ICT活用事業	IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	教育庁	義務教育課	①コロナ禍においても、ICTの活用により子どもの学びを保障できる環境を実現するため、実物投影機等を整備する。 ②実物投影機、特別支援学校高等部のコンピュータ端末用充電保管庫の整備に係る経費を対象とする。 ③特別支援学校	R3.3	R4.3	18,720,425	18,720,425	実物投影機を560台、コンピュータ端末用充電保管庫を17台整備	実物投影機や端末用の充電保管庫の整備により、より多くの端末を同時に活用することができ、投影された具体物の構造を、より鮮明に把握することができるようになるなどの学習効果が得られた。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(令和2年度実施計画分) 効果検証

(単位:円)

No	交付対象事業の名称	経済対策との関係	所管		事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費	臨時交付金充当額	事業実績	事業効果
102	県立高校ICT環境整備事業 (充電保管庫の整備)	IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	教育庁	高校教育課	①ICTの活用により子どもの学びを保障できる環境を実現するため、学習者用タブレットパソコンを保管する充電保管庫を整備する。 ②充電保管庫の整備 ③県立高校	R3.3	R4.3	22,660,000	22,660,000	タブレットパソコン充電保管庫を331台整備	タブレットパソコンの充電機能を備えた保管庫を整備し、タブレットパソコンの利用が推進されたことで、コロナ禍においても学習の機会が確保され、生徒の情報活用能力の育成が図られた。
103	県立高校ICT環境整備事業 (教育の機会均等のためのPC端末整備事業)	IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	教育庁	高校教育課	①高等学校段階の低所得者世帯等の生徒が使用するタブレットパソコンを整備する。 ②学習者用タブレットパソコンの整備 ③県立高校	R3.3	R4.3	195,000,000	195,000,000	学習者用タブレットパソコンを4,100台整備	学習者用タブレットパソコンを整備することにより、コロナ禍においても学習の機会が確保され、生徒の情報活用能力の育成が図られた。